

様式第1号(第2条関係)

## 林地開発変更許可申請書

年 月 日

長崎県知事

様

申請日 直近交付、発行された  
履歴事項全部証明書の  
会社住所及び代表者役職氏名を転記のこと

申請者

住所

氏名

印

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり変更したいので申請します。

許可年月日は、当初と直近の分を記載して下さい

許可年月日 及び許可番号	長崎県指令 <input type="text"/> 数字 <input type="text"/> 漢字 第 <input type="text"/> 数字 <input type="text"/> 号
開発行為に係る 森林の所在場所	筆頭地番 ほか 筆 地番は、登記簿を転記
開発行為に係る 森林の土地の面積	前回の許可及び変更届の面積を上段に記載
開発行為の目的	土石等の採掘(採石)
変更事項	簡潔に明確に 例 工期の延長 A B 面積の変更 C ha D ha
変更理由	理由を簡潔に記載
備考	* 監理課より通知がある許可予定期間について(通知)は 記載して下さい(関係法令のところに添付のこと)

残置森林のみの筆は数えない

### 注意事項

- 1 面積は、実測とし、ヘクタールを単位として小数第4位まで記載すること。
- 2 開発行為を行うことについて行政庁の許認可その他の処分を必要とする場合には、備考欄にその手続きの状況を記載すること。
- 3 変更事項は、変更前を上段、変更後を下段の二段書きとすること。

備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

(注)

1. 「開発行為に係る森林の所在場所」欄は、森林が2筆以上のときは、全地番の中の筆頭地番を1筆のみ記載し、その他のものについては、「ほか 大字 字 筆」の要領で記載すること。

ここは採石法とは違うところです 残置森林のみの筆は数えない

例 市(郡) 町(村)大字 字 番ほか 大字 字 筆

内訳表様式2号の1が反映

2. 「開発行為の目的」欄は、次の区分によることとし、必要に応じてその後に( )書きで補足すること。

#### 区 分

1. 別荘地の造成
2. スキー場の造成
3. ゴルフ場の造成( ホール)
4. 宿泊施設・レジャー施設の設置(海水浴場、温泉センターなど)
5. 工場・事業場の設置(資材置場など) 太陽光発電施設が該当
6. 住宅団地の造成(分譲住宅団地、集合住宅団地など)
7. 土石等の採掘(土取り、採石)
8. 農用地の造成
9. 道路の新設又は改築
10. その他(下記の各号に該当する用地造成及び関連施設の設置など)
  - (1) 産業廃棄物処理施設
  - (2) 一般廃棄物処理施設
  - (3) 残土処理場 (記載例) : その他(残土処理場)
  - (4) 墓地
  - (5) 神社、寺院施設
  - (6) 学校(教育施設)
  - (7) 研究・研修施設
  - (8) 病院
  - (9) 運動場
  - (10) 駐車場
  - (11) その他
3. 全体計画の一部について許可の申請をする場合は、「全体計画 . haのうち . ha」と記載すること。
4. 備考欄は、開発行為を行うことについて、行政庁の許認可その他の処分を必要とする場合には、その手続きの状況を記載すること。

ここは、記入なしの変更許可申請書が多いです

事業計画書 上段(変更前)  
下段(変更後)

事 項		内 容							
申請者	住所	TEL							
	氏名								
事業者	住所	TEL							
	氏名								
工事請負者	住所	TEL							
	氏名								
開発行為の目的									
開発行為に係る事業又は施設の名称									
事業区域の現況	区分	現況	山 林	原 野	畑	田	宅 地	その他	計
	面積 (ha)								(D) 事業区域面積が
	構成比 (%)								変更の場合は記入
	地 況								
	林 況								
工事計画	開発行為に係る森林部分		着工 年 月 日			完了 年 月 日			変更前・変更後記入
	全 体		着工 年 月 日			完了 年 月 日			
開発事業の計画	主要施設及び工種		概 要						
			具体的に記入して下さい						

用地選定の理由			
当該事業規模を必要とする理由			
面積	開発行為に係る森林面積 (A)	ha	
	開発行為をしようとする森林面積 (C)	ha	
	開発行為に係る事業区域面積 (D)	ha	
開発行為をしようとする森林面積の用途別内訳	開発行為の用途	面積	百分率
		ha	%
	残置森林 (B)		
	計		
<p style="text-align: center;">           残置森林及び造成森林の面積            森林率 = <math>\frac{\quad}{\quad} \times 100 = \quad (\%)</math>            事業区域内の森林の面積         </p> <p style="color: red;">           平成27年3月の林地開発許可申請の手引き（以下手引き）の30ページ参照            残置森林の幅30m以上の確保が必要。さらに終掘を向け「開発目的の変更を考えている場合は残置森林率若しくは森林率を25%以上確保しておくのが望ましい         </p>			
その 参 考 の 事 項 他			

(注)

事業計画書

1. 面積は、現況の面積で実測とし、ヘクタールを単位として、小数第4位まで記載し、以下四捨五入すること。
2. 構成比の%は、小数第2位にとどめ、以下四捨五入すること。
3. 「主要施設及び工種」欄は、次のような計画区分をして、主要な施設及び工種ごとに、その「名称」、「計画、数量(ホール、基、カ所、戸、メートル、本等)」及び「工法」等の概要を記載すること。

開発事業目的の計画

防災施設等の計画

代替施設の計画 注

一時利用の計画

その他の計画

- × 4. 道路の新設、改築だけの場合には、延長、幅員、待避所、車廻し等、その他の主要工種について、概要を記載すること。
5. 「開発行為に係る森林面積」とは、直接開発行為を行う林地の面積、つまり、林地の地表面の形質を変更する部分の面積をいいます。(様式第2号の1「開発行為をしようとする森林面積の内訳表」のAを記載する。)
6. 「開発行為をしようとする森林面積」とは、開発行為の目的の用途に供される森林の面積の合計をいいます。従って、残置する森林等の面積も含めることとなります。(様式第2号の1のCを記載する。)
7. 「開発行為に係る事業区域面積」とは、林地のほか田、畑、宅地、その他事業区域に含まれる全面積をいいます。(「事業区域の現況」の計と合致させること。)
8. 「開発行為をしようとする森林面積の用途別内訳」欄は、建物敷地、道路等の具体的な用途に区分するとともに、残置する森林、造成する森林又は緑地も記載すること。(「開発行為をしようとする森林面積」の計と合致させること。)  
ただし、造成する森林又は緑地については( )書きで記載すること。この場合の面積は内数とする。
9. 「その他参考事項」欄については、当該開発事業の計画にあたって、特に留意された事項等を記載すること。
10. 記載の余白が不足するときは、該当欄に「別紙のとおり」と記載して、事業計画書の直後にその別紙を綴じること。

### 開発行為をしようとする森林の所有者等一覧表

ここの一覧は重要です

森林所有者の氏名と権利を有する登記簿の氏名が違う場合はその理由を明確にしてその証拠書類を添付こと 添付先目次20の項

地番	森林所有者名		登記済の権利		同意の状況	現況	
	住所	氏名	権利の種類	権利者の氏名		樹種	林齢

明細書のすべての地番を明記のこと よくよく確認のこと 登記済権利者の同意は確実に必要なので証拠書類は添付20項目に

開発行為をしようとする森林の所有者等一覧表 (記載例)

地番	森林所有者名		登記済の権利		同意 の 状況	現況	
	住所	氏名	権利の種類	権利者の氏名		樹種	林齢
1001	市町番						
1002	" " "	"	なし		自己所有	ヒノキ	25
1003	市町番		抵当権		売買契約済	スギ	30
1004	" " "	"				ザツ	20

(注)

1. 「開発行為をしようとする森林」の全地番を、若番から順に記載する。
2. 「森林所有者の住所・氏名」欄は、
  - ア 森林所有者が2人以上のときは、1人のみの住所・氏名を記載し、その他の者については、「ほか 人」と併記すること。
  - イ 森林所有者が法人のときは、その名称及び住所並びに代表者の氏名を記載すること。
3. 「登記済の権利」の「権利の種類」欄は、森林所有者の当該土地に関する権利の

登記簿に記載あり

種類(賃借権、**鉱業権**、**抵当権**、**地役権**等)を記載すること。

電力線架線下

**昔、設定されて生きている場合あり**

なお、地目が山林でそれに地上権が設定されている場合には、「森林所有者名」の欄に地上権者を記載し、かつ、「登記済の権利」の欄に所有者名を記載すること。

4. 「同意の状況」欄は、申請者の「自己所有」や「買収済み未登記」及び「売買同意」等を記載すること。

**根抵当者に注意**

**地上権  
林業公社 造林組合など**

事業区域で

開発行為をしようとする森林以外の所有者等一覧表

地番	地目	所有者名		登記済の権利		同意の有無
		住所	氏名	権利の種類	権利者の氏名	

(注) 1 . 申請様式第2号の2に記載した地番以外について、事業区域内の地番を若番から記載すること。  
 2 . 「登記済の権利」「同意の有無」等については、申請様式第2号の2に準じて記載すること。

事業計画の実行性のために必要



## 林地開発行為施行能力に関する申告書

年 月 日  
記載もれあり

長崎県知事 中村 法道

様

申告者 住所氏名

印

次のとおり申告します。

氏名 (名称及び代表者名)		履歴事項全部証明書より転記のこと					
住所 (所在地)							
法令による登録	建設業法 宅地建物取引業法			資本金	万円		
	その他			主たる取引金融機関	銀行		
資産の状況							
納税額	税区分 年度区分	法人税又は 所得税	事業税	市町村 民税	固定 資産税	その他	計
	年度 (前年度)	国税	県税	市町村税			
	年度 (前々年度)						
前々年度の未納証明は添付可		会社歴によって納税証明書の時期の違う場合あり					
職員数	事務職	人	技術職	人	労務職	人	計 人
主び な技 術員 者及 名	役職名	氏名	年齢	在勤年数	資格免許・学歴・その他		
		記載もれあります					

- (注) 1. 申告書には、各税種別の納税証明書を添付すること。  
 2. 資産の状況欄は、これにかわる営業純資本額調書及び収支計算書を添付すれば記入を要しないが、その旨記入すること。  
 3. その他、各欄ごとの項目にかわる書類を添付すれば記入を要しないが、その旨記入すること。

## 設計者の資格に関する調書

記入もれがないようにお願いしたい

設計者の氏名 および生年月日	年 月 日	現住所				TEL
勤務先の所在地 および名称						
最終学歴	年 月 日 卒業、中退					
	学校名	学科名	修了年数			
資格免許等	名称	(イ)一級建築士	(ロ)技術士	(ハ)		
	登録番号等	第 号	( )部門号	第 号		
	取得年月日	年 月 日	年 月 日			
林地開発に関する実務経歴	工事及び実務の内容		実務に従事した期間		期間合計	
			年 月から 年 月まで( 年 月)		年 月	
			年 月から 年 月まで( 年 月)			
			年 月から 年 月まで( 年 月)			
開発行為に関する設計経歴	工事主名及び工事名称	場 所	事業費	時 期	職 務 の 内 容	
	記入されてる場合がある		千円			
その他参考事項						

## 資 金 計 画 書

下記のとおり相違ありません。

年 月 日

長崎県知事 中村 法道 様

申請者住所

氏名

印

概  要	設 立 年 月 日			資本金	千円		
	法令による登録等						
	従 業 員 数		人(うち土木建築関係技術者 人)				
	前 年 度 事 業 量		箇所数	箇所	金額	千円	
	主たる取引金融機関						
今 回 申 請 事 業 経 費	事 業 収 支 計 算 書	収 入 の 部	区 分	合 計			
			自 己 資 本	千円			
			融 資				
			そ の 他				
			計				
	支 出 の 部	区 分	合 計 A	保全施設費 B	B / A		
		用 地 費	千円	千円	%		
		事 業 費					
		そ の 他					
		計					

申請様式第6号の続き

	事業名	事業場所	事業費 千円	事業量	着工年月 完成年月
主たる事業の経歴					

(注)

1. 「法令による登録等」欄は、宅地建物取引業法による免許、建設業法による建設業者登録、鉱業法による登録、採石法による登録、砂利採取法による登録等の適用種類とその免許、登録の年月日、番号を記載すること。
2. 「主たる事業の経歴」は、原則として過去3カ年のものを記載すること。
3. 添付書類「事業の議事録」、「自己資金の証明書（金融機関の残高証明書等）」、「融資証明書」、「その他」は、資金計画書の直後に綴じること。

一時利用計画概要書 根拠はどこに？どこにある

1. 利用場所	2. 利用目的
3. 利用面積（開発行為に係る）	
4. 利用期間	
5. 利用計画の概要	
6. 利用後の現状回復方法	

（注）

1. 利用面積欄には、利用の全体面積と森林に係る部分の面積を併記すること。
2. 利用期間欄には、利用する予定期間と利用後の現状回復する等の予定期間を併記すること。
3. 利用計画欄には、「開発行為の内容」と「利用の方法」に分けて、土取り、捨て土、施設等について具体的な計画内容の概要を記載すること。
4. 利用後の現状回復方法欄には、施設の撤去、跡地の埋め戻し、法面の保護、植樹等について具体的な方法の概要を記載すること。
5. 必要に応じ、利用計画及び回復計画の図面（平面、断面、構造図等）を添付していただくことがあります。

手引き13P . 項目14に該当

残壁の植栽工も明記していただきたい

工 事 工 程 表

申請者

工種		年月	年月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	備 考
		年	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
設備工及び仮設工														
基本土木工事	伐 開													
	切 土													
	盛 土													
	防 災 工 事													
	河川改修工事													
造園工事	造 形 工 事													
	盲排水工事													
設備工事	給排水工事													
	電 気 工 事													
建 築 工 事	管 理 事 務 所													
附 帯 工 事	橋 渠													
	駐 車 場													
跡片付け、その他														

- (注) 1. 上記の「工種」欄は、一応の記載例です。 2. 必要に応じて工種をさらに細分化して記載すること。  
 3. 各工種別の実施欄は、線又は棒状の表示とすること。 4. 上記様式以外でも分かりやすいものがあればそれでも結構です。

この表はあくまでも参考です 正ではありません

この表でのお願いごと 手引き11P 第6 体組の4つの概念

- 1.災害の防止 2.水害の防止 3.水の確保 4.環境の保全を表示していただきたい

## 残置森林等の管理に関する誓約書

年 月 日

長崎県知事 様

住 所

氏 名 印

次の残置森林等について下記のとおり維持管理することを誓います。

開発行為に係る森林の所在場所

開発行為をしようとする森林の区域及び面積

別図のとおり  $m^2$

残置又は造成する森林又は緑地の区域及び面積

$m^2$

記

(残置森林等の保存)

1. 残置森林等は、他の目的には一切転用いたしません。

(地域森林計画の遵守)

2. 残置森林等が地域森林計画の対象となる場合は、その計画に即した施業を行います。

(造林の実施)

3. 残置森林等のうち、補植又は改植を必要とする箇所には、現地に適合した樹種を適期に植栽します。

**\*次ページの内容の添付もれがありますので注意して下さい**

申請様式第9号の続き

( 保育の実施 )

4 . 残置森林等のうち、造成した森林又は緑地については、活着するまでの間散水等の措置を講じます。

その他、下刈、つる切り、除伐、間伐及び施肥を必要とする箇所については、適切な保育作業を行います。

( 立木の伐採 )

5 . 残置森林等の立木を伐採する場合は、伐採の理由、伐採箇所、伐採面積をあらかじめ県の関係地方機関の長に届け出て、その承認を受けます。

( 維持管理計画書 )

6 . 開発行為完了時に残置森林等の維持管理計画書を作成し知事に提出します。

なお、計画に変更を生じた場合は、その都度変更計画書を提出します。

( 契約事項の承継 )

7 . 残置森林等の所有権その他森林等を利用する権利を他に譲渡したときは、この誓約事項を当該権利者に承継します。

( 注 ) 1 . 5 の届出には5,000分の1の図を添付すること。

2 . 6 の計画書の様式は定めない。



## 公共施設等に関する同意及び協定の一覧表

長崎県知事

様

採石業を生業とするにあたり必要な同意・  
協議協定を取得すること

申請者

住所

氏名

印

次のとおり同意を得ると共に協定が成立しました。

### 1. 公共施設等の管理者

種 別	管 理 者	同意年月日	摘 要
給水施設（上水道）			
排水施設（下水道） 流末接続は？			
消防水利施設			
取付先道路 市道、県道の管理協議			
放流先水路			
水 利 権			
そ の 他			

法定外公共物

里道、赤道、青すじの協議

申請様式第10号の続き

2．新たに施設される公共施設等

種 別	概 要	協定成立 年 月 日	協定機関名	用地の帰属	摘 要

(注) 概要欄には広場・公園・緑地及び貯水施設については面積のみを、また、上・下水道管渠及び水路については寸法及び延長のみを記載すること。

3．従前の公共施設等

平成12年? 国 県 市へ法定外公共物の管理が権限委譲されているので整理すること

種 別	管 理 者	同 意 年 月 日	摘 要
里 道			
国有河川敷			

(注) 関係の同意書写及び協定写を本一覧表の直後に綴じること。

\*要検討事項

申請様式第11号

環境保全に関する協定書

森林法に基づく開発行為の施行地区並びにその周辺地区の環境を保全するための措置について、下記のとおり協定する。

協定年月日 年 月 日

開発行為者 住所

(甲) 氏名 印

市町村長 住所

(乙) 氏名 印

開発区域の場所	
開発行為の目的、名称	
協定事項	協定内容

(注)

開発の事業が地域住民の福祉の阻害や生活環境の保全に支障をきたさないよう、開発行為の施行中及び完了後における開発区域内外の環境の整備、保全管理について必要な措置事項の協定をする。

- 1．地域住民の安全確保を図るため必要な事項
- 2．災害発生における対応措置についての必要な事項
- 3．用水の確保、排水施設の整備、管理についての必要な事項
- 4．廃棄物の処理についての必要な事項
- 5．消防施設の確保についての必要な事項
- 6．公共施設の保全管理についての必要な事項
- 7．自然環境の保全についての必要な事項（残置森林等の維持管理について明確に記述すること）
- 8．環境保全管理の責任体制の確立についての必要な事項
- 9．当該開発事業の権利の譲渡、承継にあたっての必要な事項
- 10．協定の変更及びその他必要な事項

## 開発区域周辺居住者の同意書

年 月 日

様

目的の変更を見据えて

開発区域周辺居住者 住 所  
氏 名 印

” 住 所  
氏 名 印

” 住 所  
氏 名 印

あなたが（ 地区 ）で、森林法に基づき開発行為を行うことについて、下記の条件により施行することに同意します。

記

条 件 事 項	措 置 条 件

（注）同意済みの区域図を添付すること。

## 土地所有者等関係権利者の同意書

開発行為者氏名

開発行為の目的

上記に係る関係行為の施行について次の森林を使用されることについては、異議なく同意  
します。

権利者の自署がのぞましい

森林の所在場所	権利の種類	同意年月日	権利者の住所氏名	印
				実印 印鑑証明 の印

記入もれ多し

- (注) 1. 森林の所在場所は、地番まで記入すること。
2. 権利の種類は、所有権・賃借権・地上権等を記入すること。 地上権者をもれなく  
取得のこと
3. 1筆に係る所有が共有である場合には、別紙に共有者名簿を添付し、それぞれ押印  
すること。 共有地については全共有者から同意を得ることが望ましい  
\* 全員の同意が取れない場合権限を有するものから取得 納税者 管理者  
\* 押印した者の紛争処理を確約した文書が必要
4. 同意を要する権利者の印鑑証明書を添付すること。 自署と印鑑証明印押印で民事上  
確実な意思の表示となる

(原則)

隣接する地番に対しては全て取得のこと

里道、水路等で分断されてもその先の地番まで取得のこと

## 隣接土地所有者承諾書

年 月 日

事業者

様

今般、あなたが下記のとおり林地開発行為（ 造成 ）を行うことについて、隣接土地所有者として承諾いたします。

記

### 1. 開発行為の所在地

### 2. 関係する隣接地

所在地番	承諾年月日	土地所有者		印
		住所	氏名	
		* 自署がのぞましい		認印可

## 排水施設計画流量計算書

適用式

Q : 雨水流量量 (m<sup>3</sup> / sec)    r : 設計雨量強度 (mm/hour)

f : 流出係数                      A : 集水区域面積 (ha)

$$\text{洪水流量 } Q = \frac{1}{360} \cdot f \cdot r \cdot A$$

$$\text{マニング式 } V = \frac{1}{n} \cdot R^{\frac{2}{3}} \cdot I^{\frac{1}{2}}$$

排水施設流量    Q = V · A

V : 流速

R : 径深、I : 水面勾配

n : 値は別紙参照

水路番号	洪水流量								洪水施設							
	集水面積 A	集水区の利用区分				雨量 強度 R	流出 係数 F	洪水 流量 Q	種類	矩形水路		管水路 直径	勾配	流速	許容 流量 Q	備考
		優良 林地	普通 林地	草地	裸地					幅員	深さ					
	%	%	%	%	mm/時		m <sup>3</sup> / sec		cm	cm	cm	%	m / sec	m <sup>3</sup> / sec		

(注) (1) 水路番号は、施設配置に示したものと一致させること。

(2) 流出係数

裸地については、0.9~1.0とするが、なるべく1.0の使用が望ましい。

根拠の図面、計算表が必要

手引、23P ~ 26Pを参考のこと



## 開発行為をしようとする森林面積の内訳表

所在場所			面積	開発行為に係る森林面積 (内訳)										残置する 森林面積 ( B )	開発行為を しようとする 森林面積 ( C )		
大字	字	地番											造成す る森林 面積			造成す る緑地 面積	計 ( A )

(注) 面積 : ha (小数第 4 位まで記載し、以下四捨五入する) ( A ) + ( B ) = ( C )

様式第1号(第2条関係)

## 林地開発変更許可申請書

年 月 日

長崎県知事 様

申請者  
住 所  
氏 名

印

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり変更したいので申請します。

許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号	
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 所 在 場 所	
開 発 行 為 に 係 る 森 林 の 土 地 の 面 積	
開 発 行 為 の 目 的	
変 更 事 項	
変 更 理 由	
備 考	

### 注意事項

- 1 面積は、実測とし、ヘクタールを単位として小数第4位まで記載すること。
- 2 開発行為を行うことについて行政庁の許認可その他の処分を必要とする場合には、備考欄にその手続きの状況を記載すること。
- 3 変更事項は、変更前を上段、変更後を下段の二段書きとすること。

備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

林地開発行為着手届

年 月 日

長崎県知事 様

届出者  
住所

氏名 (法人にあつては、名称  
及び代表者の氏名) 印

年 月 日付け 第 号で許可を受けた林地開発行為につ  
いて、次のとおり着手したので、届け出ます。

許可証のとおり記載のこと

記

開発行為に係る森林 の所在場所	市 町 郡 村
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の面積	h a
開発行為に係る事業 又は施設の名称	
着手年月日	年 月 日
完了予定年月日	年 月 日
工事施工者の住所及び氏名	

- (注) 1 着手届には実施工程表を添付すること。  
2 氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

## 林地開発行為中止（廃止）届

年 月 日

長崎県知事

様

届出者

住 所

氏 名

印

年 月 日付け 第 号で許可を受けた林地開発行為について、次のとおり中止（廃止）したので、届け出ます。

### 記

開発行為に係る森林の所在場所	市 郡 町
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の面積	ha
開発行為に係る事業又は施設の名称	
中止又は廃止年月日	年 月 日
再開予定年月日	年 月 日
理 由	
中止又廃止後の防災措置等の概要	
工事施行者の住所及び氏名	

- (注) 1 中止届、廃止届には、防災施設の設置を示す図書を添付すること。  
2 氏名を自著する場合には、押印を省略することができる。

操業途中で採石の中止もしくは廃止を行う場合の届け  
防災小路の基準に合致すれば受理

様式第3号の2(第3条関係)

## 林地開発行為再開届出書

年 月 日

長崎県知事 様

届出者  
住所

氏名

[ ]

印

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を再開したいので、届け出ます。

許可年月日 及び許可番号	
開発行為に係る 森林の所在場所	
開発行為に係る 森林の土地の面積	
開発行為の目的	
中止年月日	年 月 日
再開年月日	年 月 日
再開の理由	

備考 この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

## 林地開発行為期間中の災害(事故)発生届

年 月 日

長崎県知事 様

届出者  
住所氏名 (法人にあつては、名称  
及び代表者の氏名) 印

下記のとおり災害(事故)が発生したので届け出ます。

記

開発許可年月日及び番号	
開発行為に係る森林の所在場所	市 郡 町 村
開発行為に係る森林の面積	h a
開発行為の目的	
開発行為着手年月日	
開発行為完了予定年月日	
災害の内容(原因)	
災害発生年月日	
災害への応急措置内容	

- (注) 1 災害現場の写真を貼付すること。  
2 氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

残置森林等の崩落も報告して下さい  
人的被害のみならず

## 林地開発行為に係る地位承継届

年 月 日

長崎県知事 様

承継人  
住 所氏 名 ( 法人にあつては、名称  
及び代表者の氏名 ) 印

下記のとおり林地開発行為に係る地位の継承を届け出ます。

## 記

開発許可年月日及び番号	
開発行為に係る 森林の所在場所	市 町 村
開発行為に係る森林の面積	h a
開発行為の目的	
開発行為着手(予定)年月日	
開発行為完了(予定)年月日	
承 継 年 月 日	
被 承 継 人	住 所
	氏 名
承 継 の 理 由	

- (備考) 1 相続及び合併等による承継の場合は次の書類を添付すること。  
(1) 承継の事由を証する書類  
(2) 承継の権原を証する書類  
2 開発行為に関する工事を施工する権原の取得による承継の場合は次の書類を添付すること。  
(1) 承継の原因を証する書類  
(2) 法人の場合は定款  
(3) 資金計画書及び資金状態を証する書類
- (注) 氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

会社権利等を譲渡した場合はこの届を提出のこと  
取得

林地開発行為者住所(氏名・名称)変更届

年 月 日

長崎県知事

様

届出者  
住所 (法人にあつては、名称)  
及び代表者の氏名  
氏名

印

当初の許可年月日 年 月 日付け 第 号で許可を受けた林地開発行為者の住所(氏名・名称)が変更したので、次のとおり届け出ます。 許可証の番号 長崎県指令がもれる場合が多い

記

開発行為に係る 森林の所在場所	市 町 郡 村
開発行為の目的	
開発行為に係る 森林の面積	h a
開発行為に係る事業 又は施設の名称	
新住所(氏名)	
旧住所(氏名)	
備 考	備考に前回変更許可(届)の通知年月日を記入して下さい

(注) 氏名を自署する場合においては、押印を省略することができる。



## 林地開発許可変更届

この届は6P県細則第2条に該当しない変更のとき提出

年 月 日

長崎県知事 知事名 様

届出者  
住所

氏名 (法人にあっては、名称  
及び代表者の氏名) 印

森林法第10条の2第1項の規定により許可を受けた林地開発行為を、次のとおり変更したいので届け出ます。

### 記

許可年月日及び番号	当初の許可年月日許可番号を記載のこと	
開発行為に係る森林の所在場所	市 町 郡 村	変更許可届で現に通知しているところと採石 太陽光
開発行為の目的	この欄が変更となれば変更許可申請に該当する	
変更理由	* 変更理由で事項がまぜこぜになっている場合が多い	
変更事項	変更前	変更後
	項目のこと 面積など	
備考		

- (注)
- 1 変更事項については、新旧を対照した図書、計画書を添付すること。
  - 2 変更理由及び変更事項の欄は、変更事項等が複雑なときは「別紙のとおり」と記載し、別紙に記載し添付することとしてさしつかえない。
  - 3 備考欄は、開発行為を行うことについて、行政庁の許認可及びその他の処分を必要とする場合には、その手続きの状況を記載すること。
  - 4 氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

## 林地開発行為の実施状況報告

許可条件(土石等の採掘)

1-(5)

年 月 日

長崎県知事

様

跡地整備 1-(5)

報告者

住所

氏名

(法人にあっては、名称  
及び代表者の氏名)

印

下記のとおり実施状況を報告します。

記

開発許可年月日及び番号	
開発行為に係る 森林の所在場所	市 郡 町 村
開発行為に係る森林の面積	h a
開発行為の目的	
開発行為着手年月日	
開発行為完了予定年月日	
開発行為の実施状況 (進捗率、工事内容の説明)	

(注) 氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

林地開発行為完了届

県細則 第4条 第1項

年 月 日

長崎県知事 知事名 様

届出者  
住所

氏名 (法人にあっては、名称  
及び代表者の氏名) 印

当初許可  
年 月 日付け 第 号で許可を受けた林地開発行為について、次のとおり完了したので、届け出ます。

記

開発行為に係る森林の所在場所	市 郡 町 村
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の面積	h a
開発行為に係る事業 又は施設の名称	
着手及び完了予定年月日	着手 年 月 日 完了 予定 年 月 日
完了年月日	年 月 日
工事施工者の住所及び氏名	

- (注) 1 完了届には、完成状況写真を添付すること。  
2 氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

採石の完了基準 許可条件 1-17(採掘)  
1-17(跡地整備)  
のり法緑化

## 林地開発行為分割完了届

県細則 第4条 第2項

事前に工区分けの変更届なり許可申請が必要

年 月 日

長崎県知事

様

届出者  
住所

氏名

印

年 月 日付け 第 号で許可を受けた林地開発行為について、次のとおり分割完了したので、届け出ます。

### 記

開発行為に係る森林の所在場所	市 町 郡 村
開発行為の目的	
開発行為に係る森林の面積	h a
分割完了する工区及び森林の面積	工区 h a
開発行為に係る事業又は施設の名称	
着手及び完了予定年月日	着手 年 月 日 完了予定 年 月 日
分割完了年月日	年 月 日
工事施工者の住所及び氏名	

- (注) 1 分割完了届には、完成状況写真を添付すること。  
2 氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

規則第4条の申請書様式

## 林地開発許可申請書

年 月 日

長崎県知事 様

申請者  
住所

氏名 印

次のとおり開発行為をしたいので、森林法第10条の2第1項の規定により許可を申請します。

開発行為に係る森林の所在場所	市 町 郡 村
開発行為に係る森林の土地の面積	ha
開発行為の目的	
開発行為の着手予定年 月 日	
開発行為の完了予定年 月 日	
備考	

- (注)
1. 氏名を自署する場合においては、押印を省略することができる。
  2. 面積は、実測とし、ヘクタールを単位として小数第4位まで記載すること。
  3. 開発行為を行うことについて行政庁の許認可その他の処分を必要とする場合には、備考欄にその手続の状況を記載すること。

